

## 第 6 章

### ベトナムの工業区整備事業と農村

#### －北中部を中心に－

新美達也

#### 要約：

本稿では、第一に 20 年を経過したベトナムの工業区整備事業に注目し、その展開過程と役割について各種資料や調査データに基づいて整理した。そして地方分散型工業区の事例として、北部において近年急速に開発が進むハイズオン省を取り上げ、同省における就業構造の変化と工業区の整備、工業区の雇用実態とその特徴をハイズオン省各工業区管理委員会等での聞き取り調査や資料から、考察した。その結果、工業区の立地と周辺農村への農外就業機会の創出による地域の就業構造変化が明らかとなった。第二に、「あたらしい農村」をめざした農村の総合的基盤整備事業である新農村整備事業に注目し、国の示す「あたらしい農村」概念と課題について整理した。そしてここでは、ハティン省 T C 社の取組と成果について、資料と現地聞き取り調査から、その実態を考察した。その結果、少なくとも同社における新農村整備事業への取組を通じて、農村の空間的近代化と域内における雇用の創出を着実に生み出していることがわかった。すなわち地方分散型工業区の整備と新農村整備事業は、ともに域内における雇用機会の創出によって地域の安定的な発展を図っている取組であり、はからずも農民一般が日常的に口にする“Sang Di Toi Ve（朝往暮帰：朝仕事に向かい、夜には帰宅する）”あるいは“Ly Nong Bat Ly Huong（離農不離郷：離農するが故郷からは離れない）”という概念とも符合するものであった。

#### キーワード：

工業区整備、分散配置、地域開発、就業構造変化、新農村整備

## 1. はじめに

本稿において、ベトナムの工業化を牽引する「工業区整備事業」と「新農村整備事業」という農村の総合的整備事業の 2 つを取り上げる。両者は一見相反する事業に見える。一方は外資を取り込み、積極的な工業化をすすめることをめざし、他方では農村を維持し農

業の発展を推進する事業である。工業区整備の場合、南部における集積によって、すでに労働力の不足が生じており、労働環境や賃金の改善を求める労働争議の危険と各入居企業は向き合わなければならない段階にきている。安定的な労働力の確保は容易ではない。しかし依然として人口の約 70%が農村地区に居住し、第一次産業従事者の割合も約 50%ある。その農村地区において農村の総合的整備事業が開始され、域内において雇用の創出を図っている。そこで、この二つの事業の展開を比較し工業区の地域への分散配置によって実際は両事業ともに地域における雇用の創出という点において共通していることを明らかにしたい。

ところで工業団地 (Industrial Estates) そのものの意義および概念に関する研究に Bredo[1960]や百瀬 [1988] がある。工業団地とは工業を中心とする地域開発政策であり、総合的な計画に基づく地域開発をになうものであると定義している。また、その目的は地域開発や工業化、中小企業の近代化であるとされる。とくに地域開発や中小企業の近代化において工業団地の役割は小さくないのである

一方、アジア地域における工業団地あるいは輸出加工区<sup>1</sup>に関する研究には藤森編[1978]や小林[1992]がある。とくに東南アジアにおける輸出加工区導入は、外国企業誘致のための基盤整備の一つであり、それまでの輸入代替工業化から輸出志向型工業化政策への転換を象徴する一装置であった (桐山[2008:154-157])。なによりもこれら輸出加工区あるいは工業団地は途上国にとって、外国企業の誘致とともに国内雇用の創出の面においても重要な役割を担ったのである。しかしながら、とくに輸出加工区は外資のための計画された飛び地であって、海外の景気動向によって雇用需要は左右され、雇用の偏向 (一般的に若年女子労働力への需要が高い) や、労働者の身分の不安定などが指摘されている (藤森[1978:40-41])。またこれら工業団地あるいは輸出加工区の低廉な労働力の源泉は地方農山漁村に求められ、工業団地の発展と集積が環境悪化と労働争議を引き起こす事例は多い。たとえば、小林 [1992:44]によれば、フィリピンにおける輸出加工区のひとつの特徴として労働争議を上げている。背景に当時の政治的要因も影響しているが、概して低賃金を主理由に進出した企業において多発するケースが多いことを指摘している。このことはベトナムにおいても例外ではない。

「新農村整備事業」は 2008 年の第 10 期党中央執行委員会第 7 回会議において本格的にその方向性が示されたばかりである。このベトナムの総合的農村整備事業は日本の 1970 年代に取り組みされた一連の「農村基盤総合整備パイロット事業」等に掲げられた「新しい農村社会の建設」に類似している。すなわち、「農業・農村がその多面的な役割を十分に発揮していくためには、生産活動、生態系および生活の調和のとれた新しい農村空間の形成が

---

<sup>1</sup> 世界で最初の「工業団地」はイギリスの「トラファード・パーク : Trafford Park Estate」で、1896 年にマンチェスターに造成された。また「輸出加工区」はアイルランドのシャノン空港に 1959 年設置されたのが最初とされる。途上国における「輸出加工区」の主要な機能として、海外直接投資の促進、輸出促進、外貨獲得、雇用促進、技術移転、後発地域の開発などとされ、先進国にとっては国内において不足する廉価な労働力の補完であって、途上国にとってはとくに労働集約型産業の誘致が期待される (大西[1976])。

必要であり」、「わが国の農村的風土をその文化的伝統とともに永く存続・発展させていくためには、農村社会のもつ現代的役割の国民的認識と評価のうえに立って、地域の特性に応じた農村社会の将来像を樹立し、新しい明日の農村を築きあげなければならない」としている（財団法人農林統計協会 [1972:161-165]）。同白書ではまた、農村地域社会の維持が都市への人口集中の抑制や都市の過密緩和に役立つものとしてその総合的な整備事業の必要性を強調している。しかしこの事業は、農村地域への工業の導入により、農村地域が純農村社会から混住化社会へ移行したことで、都市的施設の整備による集落環境の改善や新しいコミュニティの育成等への要請が高まった結果、農業と工業の調和を前提とした魅力ある農村社会の建設が必要であると考えられたとされている（島崎 [1978:430]）。

いずれにせよ、工業化を主導する「工業区」の分散配置による地域農村の発展アプローチと農村そのものの近代化をめざす「新農村整備事業」による農村の発展アプローチが同時進行していることは興味深い。このことは、すなわちトダロのパラドックス<sup>2</sup>として知られるところであり、都市部への工業団地の集積は結果的に都市部の失業を増加させることにつながる。途上国において、地方農村への投資こそが安定的な経済成長の鍵であると考えられる所以である。

以下において、両事業の展開過程とその特徴を、それぞれの実態調査にもとづき比較検討する考察する

## 2. 工業区整備

### 2.1. 工業区<sup>3</sup>の展開過程

---

<sup>2</sup> いわゆるトダロのパラドックスで、都市部での期待賃金の下に農村部からの大量の人口移動がみられる途上国においては、近代部門への雇用を増加させる政策ではなく、農村部に居住することの魅力を増進するような農村部への投資を奨励すること（Todaro, M. P & S. C. Smith [2009:350-352]）。農山漁村への工業団地の分散配置によって、雇用機会を創出することである。

<sup>3</sup> このほかに Cum Cong Nghiep（小規模工業区）と呼ばれるものがあるが、2009 年 8 月 19 日付政府首相決定第 105 号/2009/QĐ-TTg（「小規模工業区管理に関する規定公布」）において以下のように規定されている；

小規模工業区とは工業生産事業主あるいは小規模手工業生産事業主、同生産に係る各種サービス事業が集積した区画で、居住者がいないこと。地域の中小規模あるいは個人、家族経営の事業主を入居対象とし、各省あるいは市が同工業区整備認可をすることができる。小規模工業区の規模は 50 ヘクタールを超えてはいけない。しかし、拡張する必要がある場合は 75 ヘクタールまで広げることができる。投資奨励業種は、農林水産加工業、輸入代替製品の製造に係る業種、現地資源を使用する製造業、労働集約産業、農業農村向け機械組立修理関連産業、各種裾野産業、環境に配慮した先進科学技術産業、都市部において住環境等に悪影響を及ぼす産業などである。小規模工業区整備計画等は工商省が所管し、稲作耕地における造成は原則認められない。造成完了後 1 年以内に入居率が 30%を下回ってはならない。これらの小規模工業区は全国に 1872 の計画があるが、そのうち 918 の小規模工業区が操業しており、総敷地面積は 4 万 597 ヘクタールである。しかし入居率はわずかに 26.4%にすぎない。地域別には紅河デルタに 71%、東北部に 68%、南中部に 77%が立地している。（CIEM 及び UNIDO 共催による国際会議 “Phat trien cum cong nghiep, KCN gan voi phat trien cong nghiep ho tro「裾野産業の発展と小規模工業区および工業区の発展」”

まずベトナムの工業区<sup>4</sup>整備事業は、2011 年に 20 年を迎えた。この間、283 の工業区が 58 の省および直轄都市において整備することを認可され、総敷地面積は 7 万 6000 ヘクタールに達した。さらに 2020 年までに 20 万ヘクタールに拡張する計画である（国会議決第 17 号 / 2011/QH13）。この 20 年間に、これら工業区はベトナムにおいて、海外直接投資の受け皿となり、工業生産においても重要な基地になっていることは明らかである。すなわち、これまでに 4113 の投資案件があり、5960 億ドルの投資契約が成立している。これはベトナムにおける全外資の 35-40% を占めており、製造業に限ってみれば工業区への投資額が全投資額の 80% 近くに達している（Duc Chinh[2012]）。このようなベトナムにおける工業区の開発は 1991 年にはじまる（1991 年 10 月 18 日付閣議議定 322 号/HDBT）。当初国内に 6 件の輸出加工区の整備を許可したが、唯一当初から成功したのは台湾資本との合弁で運営されているホーチミン市内に立地するタントゥアン輸出加工区である。そのほかの輸出加工区はほとんどが計画倒れとなった。この輸出加工区整備の挫折の原因は投資する多くの中小規模の企業にとって、制度上の問題があったこと、近隣諸国における投資環境との際だった差異が見いだせなかったこと、輸出加工区外でも場合によっては同等の優遇処置を受けることが可能であったことなどがあったと考えられる（石田[1996:135-137]）。

そして 1994 年に政府議定 192 号/CP（1994 年 12 月 28 日付）によって、輸出加工区にかわる工業団地整備推進へと政策転換することとなった。この工業団地内には、輸出企業も入居することが可能で、団地内には保税區や税関事務所も配置している。このことで、外資の受け皿となる現在の工業団地の形が急速に広がることとなった。

さらに、1997 年の政府議定第 36 号 CP（1997 年 4 月 24 日付）は全国への工業団地分散配置のきっかけとなり、工業団地整備申請の認可が 2003 年に第二のピークを迎える（図 1）。その後さらに各地方都市からの申請が相次ぎ、たとえば 12 の工業区の整備認可はあるものの実際に造成され稼働しているのは 3 工業区しかない都市近郊の省もある。このことは世界経済などの外部要因もあり、2008 年の工業区整備事業見直し機運につながっている<sup>5</sup>。すなわち、官報第 2031 号/VPCP-CN（2008 年 3 月 31 日付）においてグエン・タン・ズン（Nguyen Tan Dung）首相からハイズオン省人民委員会および計画投資省に対して、「生産の安定している農地に工業区の造成は認められない、再検査すること」となっている。このことが、「ベトナムの工業区・輸出加工区・経済区整備と発展の 20 年総括会議」（計画投資省主催：2012

---

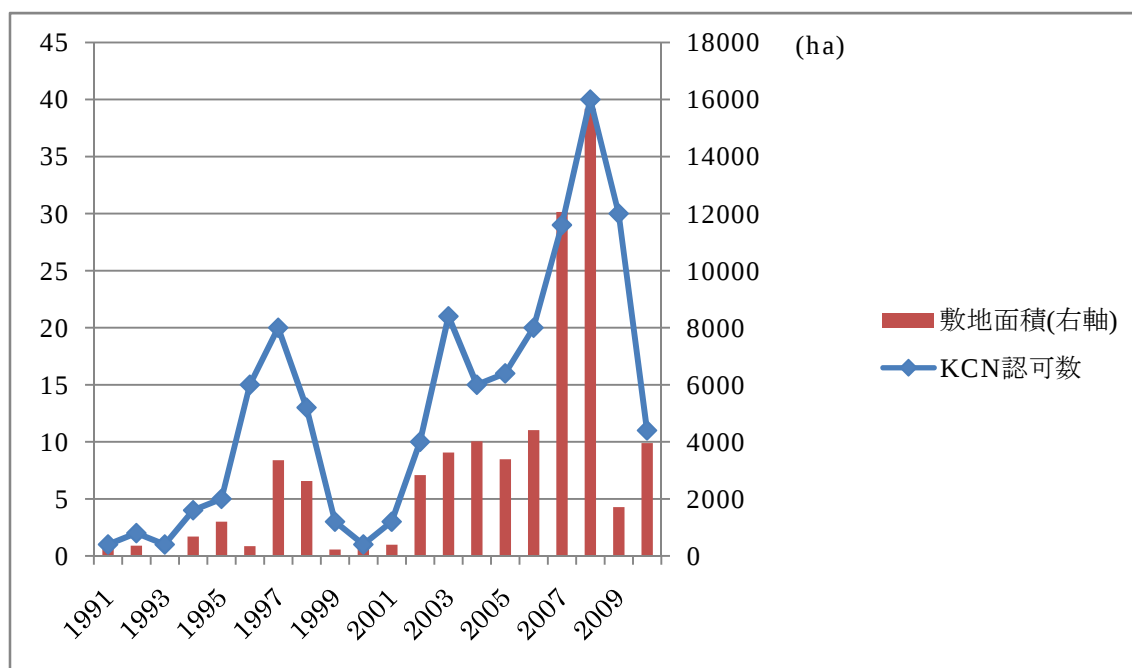
2011 年 11 月 22 日開催資料参照）。なおこの会議の主要テーマは所管行政のことなる工業区と小規模工業区の連携をはかることで裾野産業の育成と、企業間の連携を促進し、いわゆるクラスター形成に結びつける仕組み作りを試みることにある。

<sup>4</sup> 一般的に使用する際には「工業団地」と表記するが、本稿においてベトナム語から訳出する際にはベトナム語に従い「工業区（Khu Công Nghiệp）」と表記する。そのほか、一般的に「経済特区（Special Economic Zone）」と呼ばれるものも、ベトナム語に従い「経済区（Khu Kinh Tế）」とした。またベトナム語の Cum Công Nghiệp は「小規模工業区」と表記した。

<sup>5</sup> 政府議定第 29 号/2008/ND-CP（2008 年 3 月 14 日付）「Quy định về Khu Công nghiệp, Khu Chế Xuất và Khu Kinh Tế（工業区、輸出加工区および経済に関する規定）」あるいは、Bich Thuy[2010]において指摘されている。

年 2 月 17 日開催) においてもあらためて強調されていた<sup>6</sup>。

図 1：認可工業区数と敷地面積



(出所) 計画投資省工業区および輸出加工区管理局資料/ CIEM 及び UNIDO 共催による国際会議“Phat trien cum cong nghiep, KCN gan voi phat trien cong nghiep ho tro” (「裾野産業の発展と小規模工業区および工業区の発展」 2011 年 11 月 22 日開催資料より筆者作成。

2011 年 6 月の時点で 260 の工業区が認可され 7 万 2000 ヘクタールの敷地面積であったが、そのうち 174 の工業区が操業し、86 の工業区は依然として整備中であった。そして、これらの工業区は 3 経済重点地域において南部にもっとも集中しており 124 工業区が立地し、全体の 48% を占めている。北部では 52 工業区で 20%、中部には 23 工業区でわずかに 10% であった。このような南部への集中は、労働力不足や環境汚染を引き起こし、社会問題化している。たとえば、ビンズオン省各工業区管理委員会の「2008 年各工業区の稼働結果予測および 2009 年の方向と役割」(2008 年 11 月 3 日)によれば、同省には 22 の工業区が稼働しており、956 の投資案件のうち 675 案件が外資である。台湾資本が 31 件、韓国資本が 15 件、日本資本が 10 件ある。そのほかに、アメリカ資本やドイツ、香港、フランスなどがつづく。また同省工業区における雇用者数は 18 万人で、そのうち外資系企業に勤務するのは 76.15% であった。ビンズオン省出身の労働者は 1 万 4297 人で、全体のわずかに 7.93%

<sup>6</sup> 同総括会議において工業区・輸出加工区・経済区整備の現状を把握し、政策の評価を指示し、地方都市の工業区・輸出加工区・経済区の計画および造成整備、稼働状況に関して評価し、効果のない、土地の利用効率の低い、環境汚染を引き起こしていないか検査し、各地域の発展条件にそったものに改善対処することとある (Tung Linh[2012])。また、首相指示第 7 号/CT-TTg (2012 年 3 月 2 日付)「経済区、工業区、小規模工業区の管理および効率向上にむけ整理する」においても、同容に現存する計画を見直し、新規計画は一時見合わせるとの首相指示がなされている。

にしかすぎない<sup>7</sup>。また女性労働者は 11 万 1280 人で、全体の 61.73%を占めている。とくに 2000 年以降労働争議の発生が顕在化してきたが、2007 年には全国 24 の省・市において 541 件発生し、のべ 35 万の労働者が参加したとされ、そのうち 216 件がビンズオン省、123 件がドンナイ省、110 件がホーチミン市で発生した<sup>8</sup>。その後一旦は収束したが、2011 年には再び 978 件の労働争議が発生し、前年比の 2 倍に達した。とくに南部にける外資系企業で発生している<sup>9</sup>。このような工業区の集積による労働環境の悪化はさけられない<sup>10</sup>。

## 2.2. 工業区の類型化と分散配置

1991 年のタントゥアン輸出加工区にはじまったベトナムの工業区開発は 2011 年までに全国 58 の省・市に 283 の計画が認可されるに至った。そのほとんどがベトナム資本による開発で、外資を含む開発は認可数において全体の 15%程度である。しかしながら、ビンズオン省やドンナイ省のような都市近郊に立地している外資系工業区の稼働率は高い。これまでのベトナムにおける工業区開発はこれら都市近郊型外資系工業区に牽引されるかたちで発展してきたといえる。物流条件や行政の支援（行政手続きのスムーズさ）などの優位な条件や、進出企業間の取引上の利便性を図る必要もあって外資系のみならずベトナム資本も同地域に進出し、結果的に工業区の集積地が形成されたと考えられる。

しかしそのことが、上記に示したような諸問題はこのような集積地において集中的に発生しており、工業区整備が拡散し集積しはじめた北部ハノイ市近郊でもその割合は少ないものの発生している。つまり工業区開発は開発条件の優位性から都市近郊に集中し、急速に労働力不足を生じ、外部からの流入に依存することになる。外部からの労働者の流入は地域社会コミュニティとの階層化を生じる。実質賃金が決して十分でない上に、短期契約による労働者の身分は常に不安定な常態に置かれ、さらに出稼ぎ労働者にとっては仮住まいの不安定さも加わる。たとえ企業において宿舍が完備されていたとしても、雇用契約が終了すれば、住まいを失ってしまうことになりはしない。2007 年以降急速に高騰する物価は、この実質賃金を圧縮し、都市部を中心とした労働争議の発生の原因ともなった。その背景には、今述べたような出稼ぎ労働者が抱える不安定さがある。

一方で、ベトナム資本による地方発信型の工業区開発においては、外資系工業区におい

<sup>7</sup> Shibuya[2009:p.383]の報告でも、同省における若年労働者層の職業選好において女性は経理、男性は進学などを望む声が多く、決して周辺の工場勤務を望まないことは明らかとなっている。

<sup>8</sup> “Thay gi qua cac vu dinh cong cua cong nhan trong nhung nam gan day 「近年の労働者のストを通じて何を考える」”, 『Tap Chi Cong San (共産雑誌)』2011 年 5 月 18 日付  
(<http://www.tapchicongsan.org.vn/Home/Xay-dung-giai-cap-cong-nhan/2011/11932/Thay-gi-qua-cac-vu-dinh-cong-cua-cong-nhan-trong-nhung.aspx>, 2012 年 3 月 13 日アクセス)。

<sup>9</sup> “Lam viec voi doan chu tich tong LDLDVN, Thu tuong Nguyen Tan Dung 「ベトナム労働総同盟主席一団とグエン・タン・ズン首相との会見」”, 『Lao Dong (労働)』2012 年 2 月 22 日付  
(<http://laodong.com.vn/Tin-Tuc/Nam-2012-can-phan-dau-giam-50-so-vu-dinh-cong/76554>, 2012 年 3 月 10 日アクセス)。

<sup>10</sup> Dinh Quang (chu bien)[2005]は、ハイズオン省における移入労働者の調査から工業区の集積による急速な都市化が都市の貧困を生み、文化的な生活を失ってしまい、階層化が進んでいることを指摘している。

て外資系企業が大半を占める入居企業もベトナム資本であることが多く、地域密着型である。そして、最大の特徴は周辺農村における若年労働力の吸収装置の役割が大きいことである。たとえば、北部ベトナムの地方農村であるナムディン省バクコックにおける桜井の研究において、10 年にわたる村落観察から近隣に工業区が出現したことで、村外労働の構造が変化したことが指摘されている（桜井[2006:561-562]）。すなわち、これまでの村外労働の中心は南部などの大都市圏への出稼ぎ労働であったのが、同工業区へ村から通勤型の村外労働があらわれはじめたことである。この通勤可能な範囲に就業機会が生まれたことで、従来朝に田植えなどの畑仕事にでかけ、日が暮れると帰宅する農民の日々の労働形態をあらわした”Sang di Toi ve（朝出かけ、夜帰宅する）”という言葉を使い、村外労働の SDTV モデル<sup>11</sup>であると表現している。

また、同様に農村に近接した工業区開発に農村からの雇用を吸収することで、名目賃金は廉価でありながら、出稼ぎ労働時に比べて可処分所得が増加した事例から、農民自身の日常を基本とした“Ly nong, khong ly huong（離農、不離郷）”とも表現する<sup>12</sup>。これらはともに、工業区の分散配置による効果として、集積の際に生じる諸問題解決の一方策を示しており、本来的な工業区の役割の一つの事例でもある。

ここで、その立地や特性からベトナムの工業区を 4 類型化してみると次のようになる。

第一類型：輸出加工区

第二類型：経済区・ハイテクパーク

第三類型：外資都市近郊型<sup>13</sup>

第四類型：地場地方都市型

第一類型の輸出加工区は、その成り立ちや特質から現地社会から孤立した飛び地（Endave）である。当初は輸出志向型経済発展の重要な手段として導入されるものの、工業区のなかに保税區や税関を備えることで他の企業との併存が可能となったため、輸出加

<sup>11</sup> この SDTV モデルについて、ナムディン省での聞き取り調査をもとに筆者は同モデルを検証し、国際ワークショップ “Tac dong xa hoi vung cua cac khu cong nghiep o cac nuoc Dong nam A va Viet nam 「東南アジアおよびベトナムにおける工業区と地域社会の変化」”、ベトナム世界政治経済研究所(IWEP)・東海大学共催、2009 年 6 月 27 日開催（ハノイ）において “Mo Hinh SDTV（SDTV モデル）”を報告した。また、工業区と産業別就業構造の変化、ナムディン省工業区における調査についての報告に “Bien doi co cau nguoi nhan luc va Khu cong nghiep 「労働力構造の変化と工業区」”,(Niimi[2010])がある。

<sup>12</sup> “Nam Dinh dua cong nghiep det may ve nong thon 「ナムディンは繊維産業を農村に誘致」”、『Nhan Dan（人民）』2011 年 12 月 9 日付

(<http://www.nhandan.org.vn/cmmlink/nhandandientu/thoisu/doi-song/i-s-ng-tin-chung/nam-nh-a-cong-nghi-p-d-t-may-v-nong-thon-1.324695>、2011 年 12 月 25 日アクセス)

<sup>13</sup> インドネシアにおける外資（日系）都市近郊型工業団地の事例では、ほとんど周辺農村部からの労働力吸収面での寄与はすくないとされる。このことは労働者斡旋企業を活用した外部労働市場の発達を伺わせる事例となっている。その理由として、都市近郊においてさえ十分は教育レベルに達していないこと、入居企業の多くが、自動車部品などの製造組み立てで、比較的技術力を要求されることも周辺農村からの労働力を吸収できない理由と考えられる。一方でどの工業団地も周辺農村への奨学金の支給や農業技術普及、自治会への予算拠出などの面で貢献している（内藤[2007]）。

工区はわずかである。

第二類型の経済区やハイテクパークも大規模開発であり、高度技術産業に特化した開発である。経済区の立地は沿岸部と国境部の2つある<sup>14</sup>。ともに、地域社会との連携は少ない。

第三類型の外資都市近郊型工業区は、たとえばビンズオン省やドンナイ省のような大都市圏ホーチミン市に隣接する立地で、外資による開発、外資企業の工業区内への投資が大きいパターンである。これは北部においてもハノイ市を中心とした地域への外資系工業区の開発によって現れはじめています。

最後に第四類型の地場地方都市型工業区は、現在ベトナムにおける工業区開発計画認可数において最大のもので、ベトナム系資本による地方都市への工業区の分散配置である。同類型が、地方農村社会との連携により、安定した地域経済社会の成長モデルの装置になりうるのではないかと期待される。決してベトナムの労務コストが周辺諸国に比して取り立てて安いわけではない<sup>15</sup>ことから同類型の発展がさらなる外資導入の促進にもつながるであろう。しかし、2.1 で指摘したように実際には稼働率は低く<sup>16</sup>、地域の企業誘致に向けた取組が求められている。

つぎに、北部ハノイ市近郊で近年急速に工業区整備が進んでいるハイズオン省を取り上げ、同省における就労構造の変化と工業区開発に焦点をあて、第四類型工業区の発展が周辺農村の労働力を吸収し、地域経済の安定的な成長に寄与していることを検証してみたい。

### 3. ハイズオン省

#### 3.1. 就業構造

---

<sup>14</sup> 国境経済区に関しては白石（[2010]）に詳しい。「ベトナムの工業区・輸出加工区・経済区整備と発展の20年総括会議」（計画投資省主催：2012年2月17日開催）においても、とくに18（海水面をあわせて7306平方キロメートル）ある沿岸部経済区は、国土の2.2%に相当する敷地を占め、また国境経済区は28有り、その総敷地面積は60万ヘクタールであるが、国境経済区における貿易取引額は54億ドル（輸出額は29億1000万ドル、輸入額は25億1000万ドル）であったとして評価しつつも、沿岸部経済区に対しては2011年までに11兆3610億ドン（約1兆3610億ドル）の政府投資があったにもかかわらず、入居率は4割に過ぎないとして、ともに更なる検証が必要であるとしている。

<sup>15</sup> ワーカー（一般工）賃金の面では、2006年の時点ですでにハノイ、ホーチミン市ともに100ドル超250ドル以下のレベルに達しており、北京や大連、瀋陽、青島、バンコク、クアラルンプール、ジャカルタと同等である（「第17回アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」2007年3月日本貿易振興機構海外調査部）。

<sup>16</sup> “Ty le lap day cau cac khu cong nghiep moi dat 46%「工業区の稼働率はわずかに46%である」”、『Lao Dong（労働）』2011年1月19日付記事によれば、50%以上の工業区開発地が“塩漬け”状態で、とくにメコンデルタ地域では数年間も放置されているとの報道がある。

ハイズオン省は国道 5 号線、18 号線が東西に横断し、省都ハイズオン市はハノイから 50 km、ハイフォン港まで 51 km、深水港のカイラン港まで 82 km の距離に位置している。7 北部経済重点地区の一つに指定され、北部の丘陵地と南部の平野部に分かれる。主要産業は軽工業で 39 兆 8920 億ドン（2010 年推計値）、次いで農林業が 11 兆 5430 億ドン（2010 年推計値）である。15 才以上人口は 134 万 6600 人で、うち 108 万 8300 人が農村部（女性は 56 万 5300 人）（Bo Ke hoach va Dau Tu-Tong cuc Thong ke [2011]）にいる。また産業別就業者構成から 2001 年から 2010 年にかけて工業-建設業への移行が順調に進んでいることがみてとれる（表 1）。これは、2003 年から開発がはじまる工業区造成による就業機会の創出に起因すると考えるのが妥当であろう。

表 1 産業別就業者構成

|           | 2001 年 |       | 2005 年 |       | 2010 年 |       |
|-----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|           | (人)    | (%)   | (人)    | (%)   | (人)    | (%)   |
| 総労働力人口    | 881114 |       | 976494 |       | 971600 |       |
| 農林水産業     | 629658 | 71.46 | 620073 | 63.50 | 529755 | 54.52 |
| 工業-建設業    | 136871 | 15.53 | 200181 | 20.50 | 252351 | 25.97 |
| サービス業・その他 | 114585 | 13.01 | 156240 | 16.00 | 189494 | 19.50 |

（出所）2001 年および 2005 年は“Bao cao Nghien cuu tong ket chuong trinh giai quyet viec lam giai doan 2001-2005 va phuong huong thuc hien 2006-2010 cua tinh Hai Duong 「ハイズオン省における 2001/2005 年雇用創出事業に関する研究報告」”、UBND tỉnh Hai Duong（ハイズオン省人民委員会）2005。2010 年は Haiduong Statistics Office [2011]。

以下では、同省が 2001 年からすすめる「雇用創出事業」に関する研究報告書から、同省の就業構造の変化を考察する。同事業が掲げる目標には、年間 1 万 5000 人から 2 万人の新規雇用を創出すること、都市部における失業率を 6.2%（2000 年）から 5.5%（2005 年）に引き下げること、農村部における労働時間の増加（77.42%から 82.5%）、労働者への職業訓練を強化することなどがある<sup>17</sup>。

同事業の 2001/2005 年報告と 2006/2010 年報告における就業構造の変化をまとめたものが表 2 である。とくに工業区が立地するハイズオン（Hai Duong）市やカムザン（Cam Giang）県、ナムサック（Nam Sach）県、チーリン（Chi Linh）県においては工業・建設分野への就業人口の移行がみられるが、そのほかの地域では減少しているところも見られる。そのような地域ではサービス産業への移行や、全体的には海外派遣という就業機会へのアクセスが安定的に確保されていることがわかる。ハイズオン市ではサービス産業分野も 2001/2005 年期に比べ 2006/2009 年期には急増している。

<sup>17</sup> UBND Tỉnh Hai Duong（ハイズオン省人民委員会）“Bao Cao Nghien cuu tong ket chuong Trinh Giai quyet viec lam giai doan 2001-2005 va phuong huong thuc hien 2006-2010 cua tinh Hai Duong 「2001/2005 年雇用創出事業に関する研究報告」”。

この「雇用創出事業」のなかにはいくつかのプログラムにわかれており、そのひとつに「外資導入推進と生産拡大プログラム（Cac du an dau tu nuoc ngoai phat trien va mo rong san xuat）」がある。同プログラムは外資企業への雇用を促進することを課題の一つとしており、同プログラムによる新規雇用の創出は 2001/2005 年期中で 1 万 8340 人（全体の 14.81%）あった。

表 2 県別産業別就業者数一覧（単位：人）

|    | 行政単位         | 農林水産分野 |       | 工業-建設分野 |       | サービス分野 |       | 海外派遣  |       |
|----|--------------|--------|-------|---------|-------|--------|-------|-------|-------|
|    |              | (A)    | (B)   | (A)     | (B)   | (A)    | (B)   | (A)   | (B)   |
| 1  | TP.Hai Duong | 163    | 4034  | 8247    | 11462 | 3124   | 7297  | 1322  | 706   |
| 2  | Thanh Ha     | 2774   | 1678  | 5011    | 4396  | 1876   | 2813  | 1573  | 944   |
| 3  | Kinh Mon     | 2679   | 2759  | 3858    | 3532  | 1636   | 1819  | 1484  | 1251  |
| 4  | Kim Thanh    | 1460   | 2695  | 5065    | 3808  | 1278   | 833   | 2773  | 843   |
| 5  | Gia Loc      | 2768   | 3188  | 4342    | 5382  | 1483   | 1454  | 1737  | 2239  |
| 6  | Tu Ky        | 1887   | 3482  | 5299    | 6465  | 1145   | 1745  | 1068  | 1422  |
| 7  | Thanh Mien   | 2765   | 4485  | 4609    | 3872  | 1310   | 2662  | 2276  | 1258  |
| 8  | Ninh Giang   | 1564   | 3059  | 4268    | 2386  | 2245   | 1270  | 2474  | 1220  |
| 9  | Chi Linh     | 2674   | 2965  | 3910    | 4179  | 1600   | 2151  | 1225  | 2126  |
| 10 | Binh Giang   | 3059   | 1093  | 3922    | 2159  | 1794   | 2684  | 1240  | 1903  |
| 11 | Cam Giang    | 2889   | 580   | 3423    | 5090  | 1062   | 876   | 1136  | 1688  |
| 12 | Nam Sach     | 2734   | 2129  | 3815    | 4450  | 1757   | 865   | 2020  | 866   |
|    | 合計           | 27416  | 32147 | 55769   | 57181 | 20310  | 26469 | 20328 | 16466 |

（出所）UBND Tỉnh Hai Duong（ハイズオン省人民委員会）“Bao Cao Nghien cuu tong ket chuong Trinh Giai quyet viec lam giai doan 2001-2005 va phuong huong thuc hien 2006-2010 cua tinh Hai Duong「2001/2005 年ハイズオン省における雇用創出事業に関する研究報告」”。

および UBND Tỉnh Hai Duong/ So Lao Dong Thuong Binh va Xa Hoi（ハイズオン省人民委員会/労働傷病兵社会処）“Tong ket chuong trinh giai quyet viec lam va nang cao chat luong nguoi nhan luc va danh gia ket qua thuc hien chinh sach xa hoi, doi song, viec lam, xoa doi giam ngheo tinh hai Duong giai doan 2006-2010; de xuat muc tieu, phuong huong, nghiem vu va giai phap giai doan 2011-2015「2006/2010 年ハイズオン省における雇用創出および人材能力向上事業総括と社会政策、生活、雇用、貧困削減取組の評価:2011/2015 年に向けた目標、方針、任務および方策の提案」”。

（注）（A）は 2001-2005 年（B）は 2006-2009 年

また、この表 2 では労働者の海外派遣もすくなくない。特に台湾とマレーシアへの海外派遣が顕著である。5 年間で 2 万 328 人が海外への就労に就いている。このことは同省において海外への就労はすでに一般的となっていることが伺える。さらに工業区や海外就労の多くは 35 歳以下が大半であることから、多くの若年労働者層がこの地域から工業区あるい

は海外へ労働力を供給していることを示唆している。また、工業区の立地するハイズオン市やナムサック県においては、海外派遣労働者数においても減少していることがみてとれる。

表 3 県別国別派遣労働者数

|    | 行政単位         | 2001/2005 年海外労働者派遣数 |       |      |
|----|--------------|---------------------|-------|------|
|    |              | 台湾                  | マレーシア | その他  |
| 1  | TP.Hai Duong | 349                 | 523   | 450  |
| 2  | Thanh Ha     | 825                 | 471   | 277  |
| 3  | Kinh Mon     | 716                 | 369   | 399  |
| 4  | Kim Thanh    | 1518                | 545   | 710  |
| 5  | Gia Loc      | 1012                | 409   | 316  |
| 6  | Tu Ky        | 434                 | 408   | 226  |
| 7  | Thanh Mien   | 661                 | 1072  | 543  |
| 8  | Ninh Giang   | 1092                | 900   | 482  |
| 9  | Chi Linh     | 484                 | 405   | 336  |
| 10 | Binh Giang   | 436                 | 472   | 332  |
| 11 | Cam Giang    | 324                 | 416   | 396  |
| 12 | Nam Sach     | 667                 | 804   | 549  |
| 合計 |              | 8518                | 6794  | 5016 |

(出所) UBND Tỉnh Hai Duong (ハイズオン省人民委員会) “Bao Cao Nghien cuu tong ket chuong Trinh Giai quyet viec lam giai doan 2001-2005 va phuong huong thuc hien 2006-2010 cua tinh Hai Duong 「2001/2005 年ハイズオン省における雇用創出事業に関する研究報告」”から筆者作成。

### 3.2. ハイズオン省における工業区整備

次にハイズオン省への工業区整備事業の展開と実態について考察する。

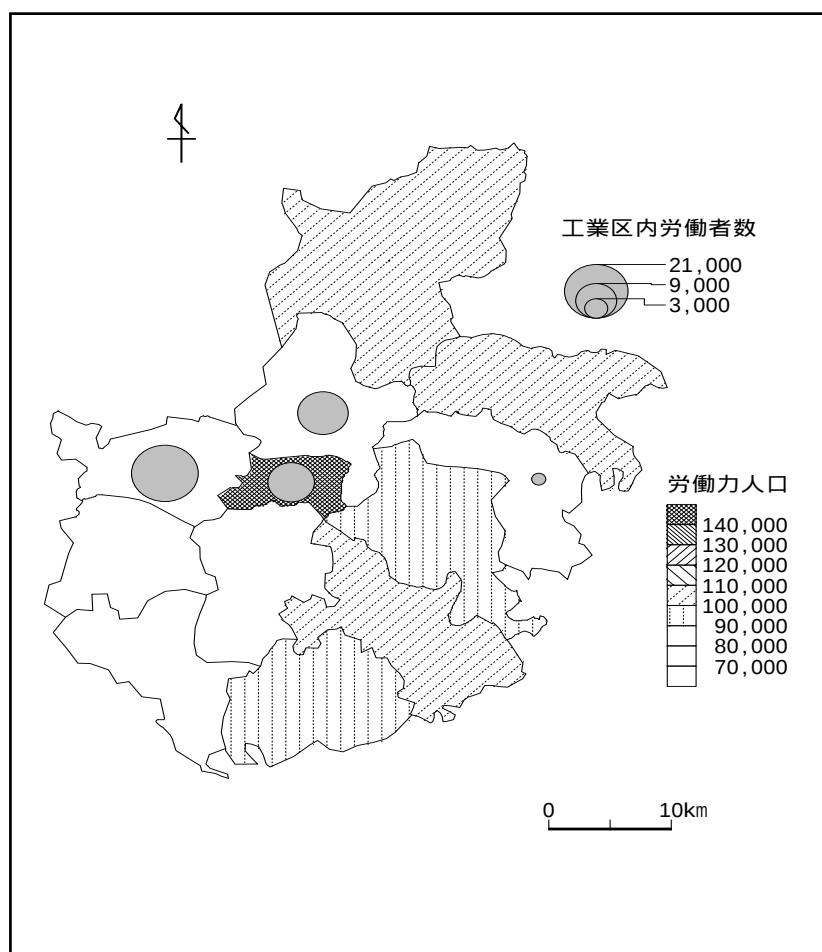
同省への工業区造成計画は比較的遅く、2003 年に許可のおりた「Dai An 工業区」、

「Nam Sach 工業区」、「Phuc Dien 工業区」からはじまる。2011 年末で操業している工業区は 8 つである<sup>18</sup>。計画中を含めると 18 の工業区があり、総敷地面積は 3700 ヘクタールに及ぶ。なかでも「Dai An 工業区」や「Nam Sach 工業区」、「Tan Truong 工業区」は 1 万人を越える労働者を雇用している。表 4 にあげた 4 工業区はともに 1 万人近くの労働者を雇用している工業区であり、国道 5 号線沿いのハイズオン市、カムザン県、ナムサック県に立

<sup>18</sup> 2007 年に許可のおりた Viet Hoa-Kenmark 工業区は台湾資本で国道 5 号線沿いに整備されていた。総敷地面積は 46.4 ヘクタールの比較的小規模のものであったが、2010 年より操業を停止している。

地する。この 4 工業区の入居企業数は 100 社で、機械・電子部品・化学製品・繊維・縫製など雑多な業種が集積している。雇用吸収の面では、縫製関連企業や電子部品製造企業によってその大多数が雇用されていることがわかる。図 2 では、ハイズオン省の 12 県・市行政単位での労働力人口と現在操業中の 8 工業区の立地および工業区の雇用者数を示した図である。図の中心部の三カ所の丸を通過するかたちで国道 5 号線が東西に通過している。労働力人口のもっとも高いハイズオン市を中心にカムザン県、ナムサック県に立地する工業区が周辺農村からの若年労働力を吸収しているのである。

図 2 ハイズオン省県別労働力人口と工業区立地



(出所) “Tong hop tinh hình su dung lao dong 6 thang dau nam va du kien 6 thang cuoi nam 2011 「2011 年前半期の雇用状況および後半期予測」”Ban quan ly cac Khu cong nghiep tinh Hai Duong (ハイズオン省各工業区管理委員会) 資料より筆者作成。

(注) 工業区立地を示す円の大きさは同工業区内の雇用者数の多寡を示している。

また表 4 にあげた 100 社の企業における雇用契約の形態に外資系企業の特徴が見いだせる。つまりベトナム資本の企業では雇用契約を区切る会社は少ないが、外資系企業では 95-70%程度が短期雇用契約の労働者で占められている。そのため、比較的ベトナム資本が

入居する「Nam Sach 工業区」の場合、短期雇用契約労働者の割合は少ないといえる。しかし、入離職者の傾向はベトナム資本企業でも外資企業でも差異は取り立てて認められなかった。

表 4 雇用者数 2000 人以上の工業区における雇用者数

|                     | KCN<br>Nam Sach | KCN<br>Dai An         | KCN<br>Phuc Dien | KCN<br>Tan Truong | 全工業区    |
|---------------------|-----------------|-----------------------|------------------|-------------------|---------|
| 認可年                 | 2003 年          | 2003 年                | 2003 年           | 2005 年            |         |
| 敷地面積                | 63 ヘクタール        | 645 ヘクタール             | 170 ヘクタール        | 240 ヘクタール         |         |
| 資本主                 | ベトナム            | ベトナム<br>-台湾 (2007 年-) | ベトナム             | ベトナム              |         |
| 入居企業数               | 19 社            | 29 社                  | 23 社             | 19 社              | 100 社   |
| 雇用者総数<br>(期末)       | 13488           | 11501                 | 9586             | 13443             | 49347   |
| (うち女性)              | (10955)         | (7630)                | (7723)           | (11528)           | (38055) |
| 入職者数<br>(期中)        | 4483            | 4068                  | 5081             | 5612              | 19765   |
| 離職者数<br>(期中)        | 3856            | 3348                  | 2574             | 4182              | 14381   |
| 増減                  | 627             | 720                   | 2507             | 1430              | 5384    |
| 短期契約者数<br>(1 年未満)   | 2777            | 1103                  | 670              | 828               | 5463    |
| 短期契約者数<br>(1-3 年未満) | 3736            | 7169                  | 7802             | 9774              | 29482   |

(出所) “Tong hop tinh hình su dung lao dong 6 thang dau nam va du kien 6 thang cuoi nam 2011 「2011 年前半期の雇用状況および後半期予測」” Ban quan ly cac Khu cong nghiep tinh Hai Duong (ハイズオン省各工業区管理委員会) 資料および “Tinh hình hoạt động của các KCN đến tháng 9 năm 2008 「2008 年 9 月までの各工業区操業状況」” 計画投資省資料から筆者作成。

ハイズオン省ではすでに許可された他の工業区への投資を今後もすすめていく予定である。しかし同各工業区管理委員会および労働傷病兵社会処での聞き取りでは、すでに周辺農村からの労働力供給は限界にきており、近隣他省からの流入もはじまっており、従来ごく近隣の地域での募集で賄うことができた労働者も現在では広く他省からも募集する必要に迫られているとのことであった。そのため、今後各工業区内あるいは周辺に労働者用の宿舍の建設も計画しているとのことである (2011 年 12 月 6-7 日の Mai Duc Chon 氏: ハイズオン省各工業団地管理委員会委員長/Luu van Ban 氏: ハイズオン省労働傷病兵社会処所長へ

の聞き取り調査による)。このことは、この地域の工業区は「地方都市型」モデルを越えて、第 3 類型の都市近郊型の工業区への移行局面にあることが推察できる。すなわち、「地方都市型」工業区としての優位性が消失し、ビンズオン省やドンナイ省における「都市近郊型」工業区が抱える諸問題に近く直面する可能性がある。

## 4. 農村振興策

ここまで工業区の分散配置は、都市近郊に集積する工業区を中心に発生している諸問題の緩和と地域社会の安定的な発展に寄与していることを示してきた。しかし 283 の工業区が 53 の省に配置されているにすぎず、依然として工業区の整備がなされていない地域も 10 省あることになる。このような工業区整備や工業部門の誘致に適さない地域においてどのような取組がなされているのであろうか。以下において、その一つの大規模な国の取組である新農村整備事業について、ハティン省での実践を事例に取り上げ、その具体的取組と国のめざす近代的農村について触れてみたい。

### 4.1. 新農村整備事業

近年の農村開発事業に国の新農村整備事業がある。この事業は、農業・農民・農村に関する第 10 期党中央執行委員会第 7 回会議において国民経済における農業・農民・農村の重要性を再認識し（2008 年 8 月 5 日付議決第 26 号/NQ-TW）、新農村整備事業の取り組みが本格化した<sup>19</sup>。Pham Tat Thang（[2011]）によれば、ここで目指す「あたらしい農村」とは、以下の 5 点にまとめられる。

1. 文明的・衛生的・近代的な社会基盤が整備された村落、社（コミュニン）であること。
2. 市場経済にそった生産の発展が安定していること。
3. 農村農民の物心両面で生活の日々向上していること。
4. 多様な民族文化を保持していること。
5. 治安が良く、民主的であること。

ここでいう農村とは、農民の生活の場であり、経済・文化・社会を営む場である。つまり生活空間の面において、社会組織構成の面において、そこに暮らす人々の関係の面にお

---

<sup>19</sup> 1998 年 11 月 10 日付中央議決第 6 号/NQ/TW「農業・農村開発に関するいくつかの問題に関して」で、農業・農村の発展における工業化・近代化を強力に推し進めるとの議決から、2001 年 4 月 27 日付農業農村開発省指示第 49 号/2001/CT-BNN/CS「農村開発パイロットモデル地区の整備」につながり、2008 年の第 26 号議決にいたった。

いて都市とは異なるが、文化的な面において都市と対立するものではない。そして農村の発展という場合、その基準はいまだに曖昧で、農作業労働が対象となっており、市場経済化やその他の点を考慮していない。そのために、依然として少なくない問題を抱え、都市との格差は拡大するばかりである（Pham Tat Thang[2011]）。

そこで、5つの課題について19の具体的な指標<sup>20</sup>を作成し、上記の包括的な「あたらしい農村」の整備を目指したのである。議決第26号以降の2年間で全国の地方自治体において新農村整備指導委員会が設立されており、2010/2015年期中新農村整備計画を承認した。全国9120ある社のうち上記19の指標を満たす農村は85村で、全体のわずかに1.5%にすぎない<sup>21</sup>。新農村整備パイロットモデル事業中央指導委員会は全国11村をパイロットモデル地区に指定し、事業をすすめている。この11のモデル地区に対して、アグリバンク（農業農村開発銀行）は新農村整備事業向け貸付予算2523億ドンの中の47.18%をこの11モデル地区の生産経営、農村基盤整備などの農民生活の向上に資する事業に対して優遇貸付している<sup>22</sup>。

新農村整備パイロットモデル事業中央指導委員会によるこの11モデル地区の事業評価において以下3点の課題がみつかった。すなわち第一に“都市-農村”や“工業-農業”の概念的空間評価に対する計画管理が不十分であり、農村基盤整備によって農村空間が失われ、その伝統文化、生態系が破壊され、環境汚染が進んでいる。第二に、農村社会において工業化-近代化の潮流に適応しているとはいえず、住民の基本的主体性は多くのところで欠けており、社会矛盾が生じ、伝統文化が埋没してしまっている。第三に、農村経済の発展において経済および社会、環境の面における配慮に欠け、安定した雇用は少なく、貧困削減の速度は遅く、一部の居住地区では貧困層以下の暮らしを強いられている（Pham Tat Thang[2011]）。

---

<sup>20</sup> この具体的な指標は、2009年4月16日付政府首相決定491号/QD-TTgおよび農業農村開発省通達54号/2009/TT-BNNPTNTで以下の通り示されている。

ここで対象となる農村は、行政単位において市(thanh pho)、市社(thi xa)、市鎮(thi tran)ではなく、社(xa)人民委員会の範囲であること。

a. 計画（1. 計画企画立案）  
b. 社会経済基盤（2. 交通網、3. 水利、4. 電力、5. 教育施設、6. 文化、7. 農村市場、8. 郵政通信、9. 住居）  
c. 経済および生産組織（10. 収入、11. 貧困世帯、12. 就労構造、13. 生産組織形態）  
d. 文化社会環境（14. 教育、15. 医療、16. 文化、17. 環境）  
e. 政治体系（18. 政治社会体系の整備強化、19. 社会の治安と秩序の維持）

なお、これらの指標はそれぞれの地域によって基準値は異なる。

<sup>21</sup> 雑誌Thuy san Vietnam,20(123),2011年10月16日号p.40-41。およびPham Tat Thang([2011])を参照。

<sup>22</sup> Agribank（農業農村開発銀行）「11の新農村整備パイロットモデル地区整備に積極的に貸付を先頭にたって実施する」2011年5月26日付

(<http://agribank.com.vn/31/820/tin-tuc/hoat-dong-agribank/2011/05/3412/agribank-da%CC%83n-da%CC%80u-cho-vay-11-xa%CC%83-thi%CC%81-die%CC%89m-xay-du%CC%A3ng-nong-thon-mo%CC%81i.aspx>, 2012年3月9日アクセス)。

表 5 新農村整備パイロットモデル 11 地区

|      | モデル地区所在地-社（コミュニン） | 県          | 省・市             |
|------|-------------------|------------|-----------------|
| (1)  | Thanh Chau        | Dien Bien  | Dien Bien       |
| (2)  | Tan Thinh         | Lang Giang | Bac Giang       |
| (3)  | Hai Duong         | Hai Hau    | Nam Dinh        |
| (4)  | Gia Pho           | Huong Khe  | Ha Tinh         |
| (5)  | Tam Phuoc         | Phu Ninh   | Quang Nam       |
| (6)  | Tan Hoi           | Duc Trong  | Lam Dong        |
| (7)  | Tan Lap           | Dong Phu   | Binh Phuoc      |
| (8)  | My Long Nam       | Cau Ngang  | Tra Vinh        |
| (9)  | Dinh Hoa          | Go Quao    | Kieng Giang     |
| (10) | Huong Thuy        | Chuong My  | Tp. Ha Noi      |
| (11) | Tan Thong Hoi     | Cu Chi     | Tp. Ho Chi Minh |

（出所）Agribank（農業農村開発銀行）「11 の新農村整備パイロットモデル地区整備に積極的に貸付を先頭にたって実施する」2011 年 5 月 26 日付。

（<http://agribank.com.vn/31/820/tin-tuc/hoat-dong-agribank/2011/05/3412/agribank-da%CC%83n-da%CC%80u-cho-vay-11-xa%CC%83-thi%CC%81-die%CC%89m-xay-du%CC%A3ng-nong-thon-mo%CC%81i.aspx>、2012 年 3 月 9 日アクセス）より筆者作成。

この新農村整備事業は、2010 年 6 月 4 日付政府首相決定第 800 号/QD-TTg「2010/2020 年の新農村整備に関する国家目標」の第一条の I「共通目標」において、近代化の各段階における経済社会基盤を有し、工業分野やサービス産業分野のような急成分野との農業の連携をはかる経済構造および合理的な生産組織体系を有し、計画的な都市と農村の発展をめざし、農村社会の民主性や安定化、多彩な民族文化の保持、生態系環境の保護、安全安心で秩序の維持、住民の物質的および精神的な生活の日々の向上であり、これらは社会主義の方向に従ったものである、とある。この共通目標を具体的に示したのが先の 19 の国家指標になる。

国の「共通目標」において掲げられていることと新農村整備パイロットモデル事業中央指導委員会による 11 モデル地区の事業評価において指摘された課題から、新農村整備事業の基本的な共通認識として、農村の多面的機能性<sup>23</sup>を再認識し、あらためて伝統的な農村概念を保持しながら、工業化・近代化の道を進んでいこうというものと捉えることができるのではないだろうか。

<sup>23</sup> 農業の多面的機能は、2003年のOECD報告“Multifunctionality -the Policy Implications”（荳林幹太郎訳『農業の多面的機能-政策形成に向けて』2004、家の光協会）や日本学会会議の「農業・森林の多面的機能」に関する答申（2001年11月1日）において、農業や森林の多面的な機能が国民生活や国民経済の安定に重要な役割を果たしていることが示されている。

次に国の新農村整備事業認定をめざすハティン省の事例を取り上げる。

## 4.2. ハティン省TC社の事例

### 調査地概要

同社は人口 6219 人（1519 世帯）、11 村および 1 町（thi tu）の行政単位に分かれている。総面積は 733 ヘクタール、うち耕作面積は 360 ヘクタールである。主要産業である稲作であるが、海岸に近いことから土地は塩分を含みやせている。しかしながら、2009 年の年間収量 930 トン（粳換算）で、2004 年比 51.7%増であった。そのため一人当たりの年間収入の面でも 420 万ドンから 1000 万ドンまで向上している。そのほか、塩田によって製塩業では 14 ヘクタールの塩田で年間 2300 トンを生産できる。畜産では水牛、牛の飼育は 2010 年現在で 1643 頭（2004 年比 12.6%増）、養豚は 2951 頭（うち繁殖用牝豚は 119 頭）で 2004 年比 14%増、家禽類は 10516 頭で同比 21.6%増であった。そのほか養殖魚面積は 34.12 ヘクタール、同比 37.1%の増加であった。同社の歳入は 2010 年には 5 兆 9760 億ドンで、前期比 35%の増加であった。そのほか 1037 件の借入金で 249 億ドンで、各種生産や事業に充てられ貧困削減や雇用の創出に貢献した。つまり小規模手工業およびサービス業において新たに 930 人の雇用を創出した<sup>24</sup>。

新農村整備事業への取組 同社はハティン省における 12 の新農村整備モデル地区の一つで、2013 年までに国の 19 の指標を満たすことを目指している。2011 年の同社への新農村整備に向けた投資は約 300 億ドンで、そのうち国と省から 31 億 3500 万ドン、県補助金が 10 億ドン、社負担は 53 億 3000 万ドン、住民からの寄付が 13 億 6200 万ドン、その他各種事業からの 200 億ドンが充てられている<sup>25</sup>。つまり社の財政の約 5%相当がこの事業に投資されていることになる。

この予算を活用し、これまで同社では 41 キロの舗装、5 キロの用水道整備、4.3 キロの堤防整備が実施され、さらに 6 キロの舗装道整備が実施されている。そのほか変電所、送電線の整備、小中高の校舎整備、診療所、役場、文化会館、図書館、運動場、放送局などの整備といった、ハード事業と同時に、圃場の整備と落花生や稲の高収量品種の導入、安全

---

<sup>24</sup> TC 社人民委員会主席 NVT 氏および副主席 LVT 氏への聞き取り調査（2011 年 12 月 4 日）および「（任期 2004-2011 年）人民委員会活動の評価と期末までの任務、対策に関する報告」（第 6 号/BC-UBND）2010 年 4 月 1 日付による。およびベトナム共産党電子版

（[http://dangcongsan.vn/cpv/Modules/News/NewsDetail.aspx?co\\_id=30702&cn\\_id=474765](http://dangcongsan.vn/cpv/Modules/News/NewsDetail.aspx?co_id=30702&cn_id=474765)、2012 年 3 月 10 日アクセス）を参照。

<sup>25</sup> Van phong Dieu phoi chuong trinh Nong thon moi tinh Ha Tinh（ハティン省新農村整備事業実施本部）を参照

（<http://nongthonmoihatinh.vn/index.php/vi/news/Hoat-dong-cac-nganh-cap-tinh/Doan-Dai-bieu-Quoc-hoi-tinh-kiem-tra-xay-dung-nong-thon-moi-tai-xa-Thach-Chau-829/>、2012 年 3 月 10 日アクセス）。

野菜果樹、裏作物（芋類、玉蜀黍、胡麻、瓜、茄子など）の作付けを農家に奨励し、種子保管庫も整備し、農業の生産性向上を目指している。

また同社には 5 ヘクタールの小規模な工業区の造成計画があり、8 企業がすでに入居契約を取り交わしている。このほかに 28 の農産物加工事業者、17 の木材加工工場、11 の機械工場、13 の建設関連グループ、31 の自動車関連整備事業者がある。同社は国の 19 の指標が示された時点で 9 の指標を満たしており、現在では 14 の国の指標を満たしている。しかし貧困率の削減や環境、経済、収入などの指標を満たすことが現在の課題としてのこされている。

この TC 社の新農村整備事業への取組とこれまでの成果から、まずその予算構成において 2010 年 6 月 4 日付政府首相決定第 800 号/QD-TTg「2010/2020 年期の新農村整備に関する国家目標」の V で示されている予算構成比<sup>26</sup>のように資金を調達することは現実には難しく、大幅に国や省からの予算のほか他の事業費を新農村整備事業に活用していることがわかる。しかしこれらの資金を活用し、同社は積極的に近代的な農業基盤を兼ね備えた伝統的な農村社会の建設を目指す新農村整備事業に取り組むと同時に、政府首相決定第 800 号/QD-TTg の IV「事業内容」の 3「産業構造の移行、経済発展、所得の向上」で示されているような「農業労働者への職業訓練の強化、工業の農村地域への導入促進、雇用の解決と農村の就業構造の早急な移行」や 5「農村地域における効率的な各種生産体制の刷新と開発」における「農村地域の中小事業者の育成」や、「農村地域における各種経済主体の経済的連携を推進する制度や政策の整備」といった点において成果をあげていることがわかる。しかし、新農村整備パイロットモデル事業中央委員会による 11 モデル地区の事業評価において指摘されていたことが、同社においてもあてはまるのではないかと<sup>27</sup>。同社においても農業基盤の整備において農村空間が消失しているようでもあり、伝統文化や環境汚染が進んでいることも考えられる。

この新農村整備事業は、かつて日本の 1970 年代に実施された「農村基盤整備総合整備パイロット事業」<sup>28</sup>に類似している。同事業では「あたらしい農村社会」の建設をめざし、農村の生産空間の整備、農村の生活空間の整備を実施し、都市と農村の調和ある発展、地域の特性に応じた農村社会の将来像を樹立することとある。また「農村地域工業導入促進法案」（1971 年 5 月）において、「農村地域への工業の導入を積極的かつ計画的に促進するとともに導入された企業に対して農業従事者の就業を促進するための措置を講じ、あわせてその周辺の地域において農業構造の改善のための施策を講ずることによって、農業と工業

<sup>26</sup> 同決定第 800 号/QD-TTg で示されている予算構成比率は、国や地方の全体予算に占める割合は約 40%、借入が約 30%、各事業者や合作社、その他の経済主体などから約 20%、個人からの寄付を約 10%と目安に定めている。

<sup>27</sup> 筆者が現地を訪問した際（2012 年 12 月 4 日）、社の人民委員会前は中央分離帯をはさみ片側 2 車線ほどある道路の整備をおこなっており、「農村」という印象は消えつつあるように見えた。

<sup>28</sup> 「昭和 40 年代総合農政の転換と農業農村整備の新たな展開」千葉県

（<http://www.pref.chiba.lg.jp/kouchi/shiryokan/ayumi/s40-tenkai.html>、2012 年 3 月 13 日アクセス）および「昭和 47 年度農業白書」（財団法人農林統計協会）を参照。

との均衡のとれた発展を図るとともに、雇用構造の高度化に資する」ことをあげ、農工間の調和のとれた発展を期待している（島崎[1978:405]）。ベトナムのこの取組は、はたして理想として掲げる伝統的な農村社会を維持しながら工業化・近代化の潮流にそくした近代的な農業生産基盤や社会基盤を有するあたらしい農村、調和のとれた農村として成功するか注目したい。

ここで取り上げたTC社の取組事例は一例に過ぎない。同事業は地域固有の特色を生かした運用をめざしていることから、各地の取組は千差万別ではないか。地域によってどのような独自の取組があるのかを含め、幾つかのモデル地区の考察が必要であろう。上記に示した11のパイロットモデル地区のいくつかを対象とした調査が今後の課題である。

## 5. おわりに

本稿においてベトナムがすすめる工業化・近代化路線のもとでの工業区整備事業と新農村整備事業のふたつの事業に注目し、工業区整備事業が分散配置による環境などの諸問題緩和方向へ向かったことによって、この二つの事業が現在ともに農村地域における就業構造の変化を生みだし、ともに地域の雇用を創出し、地域の発展に寄与していることが明らかとなった。工業区の整備は、これまで見てきた通り、直接的に外資導入による工業化を目指したものであった。輸出加工区の整備からはじまり、沿岸部経済区や国境経済区、ハイテクパークといった形態の工業区開発に至った。その結果、外資導入を促進し、工業化を牽引する役割を担う一方で、ベトナム南部のビンズオン省などに工業区が集中した結果、工業区の集積した地域では労働環境および自然環境の悪化を招き、物価の高騰などとあいまって労働争議が多発している。しかし、地方都市への分散配置をきっかけに地域経済社会と密着した工業区が多数出現したことは、これらの問題を緩和する工業区の地域開発としての本来的役割を担うこととなった。本稿で取り上げたハイズオン省の事例においても、工業区の立地によって幾つかの県では産業別就業構造の変化は明らかであった。しかし、これまで南部などへ流出していた労働力がどれほど帰還し就労しているかこれまでの調査では明らかになっていない。仮にこのような事例が多数見られる場合、工業区の分散配置はベトナム農民の一般的な労働形態である“Sang Di Toi Ve”あるいは“Ly Nong Bat Ly Huong”への選好と符合し、地域の安定的な発展に貢献していることがさらに明確になる。今後の課題としたい。

他方、新農村整備事業は、直接農村（社）を対象とした、政府や地方自治体および各種事業予算を活用し実施している事業であった。この事業は近代的な農村、すなわち「あたらしい農村」をめざした総合的な農村基盤整備事業である。国が示す19の指標は農村空間設計から社会経済基盤の整備、域内の貧困削減、教育文化医療などの社会環境、さらには地域社会の安全安心および秩序の保持に至るまで具体的指標を掲げて示されている。そこでハティン省TC社の取組を観察した。TC社は同事業への取組を通じて、その予算のほと

んどを国や省などからの補助金や他の事業資金でまかない、水利の整備や道路整備、送電線の整備といった社会基盤整備に向けられ、その結果着実に農業生産を向上させ、域内において小規模手工業やサービス産業部門を育成し、新規雇用を創出した。

このことは、「農村」そのものの整備によって農業の生産性を向上させると同時に、小規模な手工業的産業を育成し、域内において非農業部門に農業労働力を吸収させることで地域の安定的な発展をめざしたものと考えられる。これもまた農民の労働形態に符合した政策のひとつである。ただし、新農村整備事業を実践している多様な自治体の十分な資料は得られておらず、本稿で取り上げた TC 社のような事例が一般的であるか検証する必要がある。

いずれにせよ、現在ベトナム全国で展開されているこの 2 つの事業は、ともに域内での雇用の創出を図ることで地域の安定した成長をめざすものといえる。都市部への集積から地域への分散、農村整備への直接投資の実践である。今後さらに、上記で示したような課題に取り組むことで、それぞれの事業による地域の成長にどれほど効果的であるのかなど明確にしたい。

## 参考文献

<日本語>

石田雅之 [1996]「アジア工程間分業体制におけるベトナムの位置づけ」竹内郁夫・野村勉編『ベトナムの市場経済化と経済開発』アジア経済研究所。

大西克邦 [1976]「アジアにおける輸出加工区-加工区の現状・実績・問題点とその展望-」(『世界経済評論』1976 年 12 月号、pp.41-52)。

桐山昇 [2008]『東南アジア経済史』有斐閣。

小林英夫 [1992]『東南アジアの日系企業』日本評論社。

桜井由躬雄 [2006]『歴史地理学の試み-バッククック』東京大学大学院人文社会系研究科南・東南アジア歴史社会専門分野研究室。

島崎稔 [1978]「“農工一体化”政策と農村社会」(中央大学経済研究所編『農業の構造変化と労働市場』中央大学出版部、pp.397-432)。

白石昌也 [2010]「ベトナムの工業団地と経済区」(早稲田大学ベトナム総合研究所編『東アジア新時代とベトナム経済』文眞堂、pp.60-89)。

内藤耕 [2007]「インドネシアにおける日系工業団地と周辺農村の関係」(『東海大学紀要文学部』(88)、pp.87-102)。

財団法人農林統計協会[1973]『昭和 47 年度図説農業白書』農林統計協会。

藤森英男編 [1978]『アジア諸国の輸出加工区』アジア経済研究所。

藤森英男 [1978]「輸出加工区の機能と存立条件」(藤森英男編『アジア諸国の輸出加工区』

アジア経済研究所、pp.21-68)。

百瀬恵夫 [1988]『中小工業団地の理論と政策』白桃書房。

<ベトナム語>

Bich Thuy [2010] To chuc va hoat dong thanh tra thuoc ban quan ly cac KCN, KCX, KKT va nhung van de dat ra (各工業区、輸出加工区、経済区管理監査の組織と実施および課題), *Khu Cong Viet Nam*, 116(152), pp.31-32.

Bo Ke hoach va dau tu Tong cuc thong ke (計画投資省統計総局) [2011] *Bao cao Dieu tra Lao dong va Viec lam Viet nam 2010* (2010 年ベトナムの労働および雇用に関する調査報告), Ha Noi.

Dinh Quang (Chu bien 編) [2005] *Doi Song Van Hoa-Do thi va Khu Cong Nghiep Viet Nam* (ベトナムにおける生活文化、都市と工業区), Ha Noi: Nha Xuat Ban Van Hoa-Thong tin (文化情報出版社) .

Duc Chinh [2012] “Nhìn lại 20 năm phát triển KCN, KCX và khu kinh tế ở Việt Nam (ベトナムにおける工業区、輸出加工区、経済区の発展の 20 年再考” *Petrotimes*, tháng 2 17, 2012 (2012 年 2 月 17 日)

(<http://www.petrotimes.vn/thuong-truong/2011/02/nhin-lai-20-nam-phat-trien-kcn-kcx-va-khu-kinh-te-o-viet-nam>, 2012 年 3 月 3 日アクセス).

Niimi Tatsuya [2010] *Bien Doi co cau nguoi nhan luc va khu cong nghiep* (労働力構造の変化と工業区), Iwai Misaki, and Bui The cuong (chu bien 編) *Ky yeu toa dam Di dan o Viet nam trong thoi ky hien dai hoa, cong nghiep hoa*(紀要 ワークショップ 近代化工業化の時代におけるベトナムの人口移動), Nha Xuat Ban Khoa hoc Xa hoi (社会科学出版社), pp.161-175.

Pham Tat Thang [2011] *Xay dung nong thon moi va van de dat ra* (新農村建設と課題), *Tap chi Cong san*(共産雑誌), 2011.12.16(<http://www.tapchicongsan.org.vn/Home/nong-nghiep-nong-thon/2011/14047/Xay-dung-nong-thon-moi-va-van-de-dat-ra.aspx>, 2012 年 3 月 9 日アクセス).

Shibuya Yuki [2009] *Su thay doi kinh te nong thon mien nam theo xu huong cong nghiep hoa tu nam 1945-2009: Truong hop cua xa Phu An, Huyen Ben Cat, Tinh Binh Duong* (1945/2009 年の工業化における南部農村経済の変容：ビンズオン省ベンカット県フーアン社の事例から), Ha Noi: *Ky yeu hoi thao khoa hoc-Co so khoa hoc cho phat trien vung trong boi canh hoi nhap quoc te cua Viet Nam* (ベトナムの国参入期における地域開発とリベラルアーツ国際会議紀要), Dai hoc Quoc gia Ha Noi, *Vien Viet nam hoc va khoa hoc phat trien* (ハノイ国家大学ベトナム学・科学推進研究所), pp.376-387.

Tung Linh [2012] *Hoi nghi tong ket 20 nam xay dung va phat trien khu cong nghiep, Khu che xuất, Khu kinh te o Viet Nam* (ベトナムにおける工業区、輸出加工区、経済区開発と発展の 20 年総括会議), *MPI*

*Portal*([http://www.mpi.gov.vn/portal/pls/portal/SHARED\\_APP.UTILS.print\\_preview?p\\_page\\_url=http%3A%2F%2Fwww.mpi.gov.vn%2Fportal%2Fpage%2Fportal%2Fbkhd%2F1361463&p\\_itemid=27857485&p\\_siteid=41&p\\_persid=353618&p\\_language=us](http://www.mpi.gov.vn/portal/pls/portal/SHARED_APP.UTILS.print_preview?p_page_url=http%3A%2F%2Fwww.mpi.gov.vn%2Fportal%2Fpage%2Fportal%2Fbkhd%2F1361463&p_itemid=27857485&p_siteid=41&p_persid=353618&p_language=us), 2012 年 3 月 1 日アクセス).

< 英語 >

Bredo, William [1960] *Industrial Estates-Tool For Industrialization*, Illinois: The Tree Press.  
Haiduong Statistics Office [2011] *Statistical Yearbook 2010*, Hanoi: Statistical Publishing house.  
Todaro, T. Michael, and Stephen C. Smith [2009] *Economic Development, 10<sup>th</sup> edition*, England: Pearson Education Limited.